

2010年2月23日

## mailニュース

No.9・通巻254

# 自治労連 都庁職

自治労連都庁職員

労働組合

発行人 米山隆史

TEL 03-5381-0250

高い批准率に示された組合員の怒りと団結の力を基礎に、賃金引き下げ・新たな自治体「構造改革」攻撃を打ち破り、「変化をチャンスに、貧困・格差解消、内需の拡大を」をスローガンに、3.18 全国統一行動および3・4月の国民的統一行動、  
**2010年国民春闘に全力で取り組もう！**

自治労連2010年国民春闘全国統一行動批准投票の結果について

2010年2月23日

自治労連都庁職書記長 米山 隆史

自治労連都庁職は2月5日～19日を基準日に、全国統一行動・ストライキ批准投票を実施しました。投票の結果は、投票率84.94%、賛成率94.34%、批准率80.13%となりました。昨年と比べて賛成率で1.42%、批准率で1.50%上がり高い批准率を示して組合員の団結の力を示しました。

仕事と労働条件・組合活動規制が厳しい中で、職場討議、学習会、決起集会など大きな努力を重ねてこられた、自治労連都庁職各支部・分会執行部のみなさん、職場組合員のみなさんのご協力に心から敬意を表明するものです。

賃金・手当の削減、人事制度改悪、社会保障の改悪や憲法改悪・消費税増税に反対する、組合員の怒りが結集されたものといえます。石原都政は5年連続の6兆円を超える予算規模を確保しながら、財政難を理由に都民の暮らしの「安全・安心」にかかる福祉・医療・教育・住宅等の予算を削減し、都庁職員の定数削減、賃金抑制・削減、労働条件の改悪を行ってきました。築地市場の高濃度の土壤汚染が大問題となっている豊洲への移転問題では新市場整備として1,281億円が予算計上され、国が中止方針を出している八ツ場ダム建設関連で42億円予算計上されています。一方私たちが存続を求めて闘っている3小児病院問題では、3月廃止を強行しようとしており、多摩地区の新生児集中治療室（NICU）の広大な空白をうむ危険が高まっています。都政リストラ・人員削減攻撃の強化によって、都庁の職場が奪われる事態に直面し、都庁の職場では組合員の健康不安や、不払い残業の横行と仕事上の悩み、権利侵害などに対する組合員の不安と怒りがうずまいています。

自治労連都庁職は、石原都政に対する組合員の怒りを結集し、2010国民春闘勝利！労働者の切実な要求実現と、日本の政治・経済の歪みを正す闘いを一体的にすすめ、7月の参議院選挙と来年の都知事選挙勝利をめざして全力で闘いを進めるものです。

自治労連都庁職は、今回の批准投票の結果に確信を強めるとともに、自治労連の「働くものの10春闘アンケート」結果などにも示された厳しさを増す生活実態を打開し、働きがいのある、働きやすい職場を求める組合員の要求に応えて、闘いの先頭に立って奮闘する決意を改めて表明するものです。

自治労連都庁職は、東京自治労連の最大の組合組織としての役割を十二分に發揮し、当面する3.4中央行動、3.18全国統一行動、3・4月の国民的統一行動をはじめ2010年国民春闘に全力で取り組むものです。

以上